

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	9,091,717	8,919,995	12,313,087
経常利益(千円)	170,873	50,502	233,365
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	57,619	55,413	62,797
四半期包括利益又は包括利益(千円)	58,003	55,242	63,816
純資産額(千円)	1,523,888	1,459,094	1,529,701
総資産額(千円)	4,544,767	4,354,405	4,320,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	32.75	31.36	35.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	33.5	35.4

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.31	0.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期及び第32期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第33期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安株高が進行し、企業業績の改善が進むなど、一部に景気回復の兆しが見られたものの、消費税率の引上げによる景気減速懸念などもあり、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして、その実践を推進しております。

当第3四半期連結累計期間において、通信販売事業では東南アジアからのアパレルや生活雑貨等の輸入、及び美容・健康商品の輸出を本格化させるべく海外事業部のメンバーが東南アジアに出向き商談を活発化させております。

SKINFOOD事業では、当第3四半期連結会計期間において直営店2店舗をリニューアルし、2店舗を閉鎖いたしましたことから当第3四半期連結累計期間末の店舗数は直営店24店舗(前年同四半期末24店舗)、FC店1店舗(前年同四半期末1店舗)の25店舗(前年同四半期末25店舗)となりました。

CRMソリューション事業では、主力商品の通話録音システム「VOISTORE」の販売をパートナー企業と共に情報交換を密にしながら強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,919百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益53百万円(前年同四半期比65.7%減)、経常利益50百万円(前年同四半期比70.4%減)、四半期純損失55百万円(前年同四半期は57百万円の四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は7,815百万円(前年同四半期比2.2%減)となり、営業利益は150百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は952百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、営業損失は60百万円(前年同四半期は44百万円の営業損失)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は151百万円(前年同四半期比15.8%減)となり、営業損失は36百万円(前年同四半期は17百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前期末に比べ33百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が115百万円減少し、「商品及び製品」が167百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、0百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が57百万円減少し、「投資その他の資産」が51百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,354百万円となり、前期末に比べ33百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前期末に比べ135百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が194百万円、「その他」が117百万円、それぞれ減少し、「短期借入金」が480百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前期末に比べ30百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が44百万円減少したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は2,895百万円となり、前期末に比べ104百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末に比べ70百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が87百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	1,952,000	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,778,900	17,789	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	17,789	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	172,900	-	172,900	8.85
計	-	172,900	-	172,900	8.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,538	74,312
受取手形及び売掛金	2,081,546	2,015,478
商品及び製品	1,098,984	1,266,605
原材料及び貯蔵品	4,589	5,395
未着商品	-	17,459
その他	128,680	146,179
貸倒引当金	13,676	1,830
流動資産合計	3,489,663	3,523,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,595	179,237
土地	80,216	80,216
その他(純額)	36,747	33,597
有形固定資産合計	350,559	293,051
無形固定資産		
その他	76,120	81,871
無形固定資産合計	76,120	81,871
投資その他の資産		
その他	415,129	466,410
貸倒引当金	10,522	10,529
投資その他の資産合計	404,607	455,881
固定資産合計	831,287	830,803
資産合計	4,320,951	4,354,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,926	872,933
短期借入金	120,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	343,292	311,464
ポイント引当金	8,239	8,470
返品調整引当金	13,282	12,285
その他	564,154	446,752
流動負債合計	2,116,894	2,251,905
固定負債		
長期借入金	495,158	451,122
退職給付引当金	67,816	75,895
役員退職慰労引当金	106,930	112,412
その他	4,450	3,975
固定負債合計	674,355	643,404
負債合計	2,791,249	2,895,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	331,989
利益剰余金	887,573	800,496
自己株式	84,490	75,730
株主資本合計	1,529,282	1,458,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	589
その他の包括利益累計額合計	419	589
純資産合計	1,529,701	1,459,094
負債純資産合計	4,320,951	4,354,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	9,091,717	8,919,995
売上原価	5,588,420	5,433,543
売上総利益	3,503,296	3,486,451
販売費及び一般管理費	3,347,331	3,432,924
営業利益	155,964	53,526
営業外収益		
受取利息	1,059	182
受取手数料	4,195	3,519
為替差益	15,946	-
その他	2,402	1,882
営業外収益合計	23,604	5,584
営業外費用		
支払利息	8,695	7,070
為替差損	-	795
その他	-	742
営業外費用合計	8,695	8,609
経常利益	170,873	50,502
特別損失		
固定資産除却損	472	5,832
減損損失	17,901	37,585
特別損失合計	18,374	43,418
税金等調整前四半期純利益	152,499	7,083
法人税等	94,880	62,497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	57,619	55,413
四半期純利益又は四半期純損失()	57,619	55,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,619	55,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	170
その他の包括利益合計	384	170
四半期包括利益	58,003	55,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,003	55,242

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

非連結子会社ザウンドインダストリートウキョウ(株)の金融機関からの借入および仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
借入債務	- 千円	20,800千円
仕入債務に対して負担する求償債務 (極度額)	-	30,000
合計	-	50,800

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	16,586千円	5,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1 減価償却費	64,815千円	55,671千円
2 のれんの償却額	8,950	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,989,045	923,194	179,477	9,091,717	-	9,091,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	390	1,588	1,979	1,979	-
計	7,989,045	923,585	181,066	9,093,696	1,979	9,091,717
セグメント利益又は損失()	221,620	44,127	17,899	159,592	3,627	155,964

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,627千円には、セグメント間取引消去5,322千円、のれん償却額8,950千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,815,858	952,979	151,157	8,919,995	-	8,919,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,026	-	3,026	3,026	-
計	7,815,858	956,005	151,157	8,923,021	3,026	8,919,995
セグメント利益又は損失()	150,887	60,905	36,235	53,746	219	53,526

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 219千円は、連結消去に伴う調整額 219千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,585千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	32円75銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,619	55,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	57,619	55,413
普通株式の期中平均株式数(株)	1,759,100	1,767,012

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。